

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	070101440	予算コード	01082270	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	証明書等コンビニ交付事業			正規職員数 2.3	国庫支出金	有効性	C	平成25年3月に市民サービスセンターを、また平成27年3月に証明書自動交付機2台を廃止し、開庁時間以外に住民票の写しなどの各種証明書を交付できる方法がなく、市民サービスの観点からコンビニ交付は必要であると思われる。			
担当課	市民課			嘱託職員数 0	府支出金	効率性	D				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 3	市債	妥当性	A				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 571	受益者負担	C				
	泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例 など。			人件費総額 20,649	一般財源 71,964						
					減価償却費 0						
				事業費 51,886							
事務事業類型	運営事業	評価区分	フルコスト(千円)	72,535	緊急性	A	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	717	公的関与	A			平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、3,079件をコンビニエンスストアで交付した。	
対象	活動指標			H26実績	実施主体・委託化	B					
不特定の市民	対象数	187,557人(平均)	コンビニ交付サービス対象者数	87,557.0	他の事務事業との関連	A					
15歳未満及び成年被後見人を除く市民			コンビニ交付サービス利用申請者数	6,500.0	透明性	B					
事業の内容	全国のコンビニエンスストア(セブン・イレブン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ローソン)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。			成果指標	H26実績	財政健全化計画	該当なし				
			コンビニエンスストアにおける住民票の写し交付件数	1,548.0	財政健全化の取組	該当なし					
			コンビニエンスストアにおける印鑑登録証明書交付件数	1,215.0	改革改善プラン達成度	該当なし					
			コンビニエンスストアにおける戸籍全部・個人事項証明書交付件数	280.0							
			コンビニエンスストアにおける戸籍の附票の写し交付件数	36.0							
			コスト指標	H26実績							
事業の目的	平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストアで取得できるという利便性を図るため。			コンビニエンスストアにおける証明書交付1件あたりの経費	23,558.0						